



日本の未来を救う、新たな財政教育の提言

— 財政教育の拡充による持続的な財政社会保障の実現へ向けた提言 —

N高等学校 服部将昌 中田裕己

学生団体財政教育フロンティア（仮）



想い

未来に希望を持って生きたい 将来に責任を持てる社会を作りたい

今、未来に希望を持ち、生きていられるだろうか。
今、日本は将来に責任を持てている社会であると言えるだろうか。
私たちはその問いに自信を持って「はい」と答えることができない。
そこで、私たちは、未来に希望を持って生きるために、
将来に責任を持てる社会をつくるために、
以下を提言する。

目次

The title '目次' is centered on the page. It is framed by two L-shaped lines: one on the left and one on the right, both consisting of a vertical line segment and a horizontal line segment meeting at a right angle.

1. 目指す社会像
 - 1.1 目指す社会像
 - 1.2 目標
2. 財政の現状認識と基本的な考え方
 - 2.1 現状分析
 - 2.2 課題分析・設定
 - 2.3 基本方針
3. 財政教育の現状認識と基本的な考え方
 - 3.1 現状分析
 - 3.2 課題分析・設定
 - 3.3 基本方針
4. 政策提言内容
 - 4.1 教育連携・融合の推進
 - 4.2 担い手の拡充と多様化
 - 4.3 明文化
 - 4.4 その他提言事項
5. 実現に向けた取り組み
6. 参考資料・謝辞

1. 目指す社会像

1. 目指す社会像

「今だけでなく、将来に責任を持てる社会」

責任とは何か？

→ (チーム内で議論)

議論内容抜粋

Q、責任を持っていないと感じる点はどこか？

- ・ 廃れゆく経済に対する政府の不甲斐なさ
 - ・ 時代に適応しきれていない教育
 - ・ 若者ではなく高齢者視点の政策
 - ・ 世代間格差が広がり
 - ・ 財政状況の厳しさ、負担の先送り
 - ・ 多少の負担増加も受け入れない国民、負担の必要性を説けない政治、将来を気にしておらず、今しか考えていない。
-

→ 「**財政**」に集約

↓ 目指す社会を具体化 ↓

「将来的な社会保障制度の維持や あらゆる政策実現における財政の足枷のない社会」

＊ここでの「財政の足枷」の定義

財政が要因で政府が望ましい政策を自由に実施できない、
あるいは社会保障制度を十分に維持できない状態。

1.2 目標

- 1、財政に対する正しい理解を**国民全体で共有**
- 2、1を前提にした**投票行動・政策立案・政策実現**
- 3、税や社会保障など**受益と負担のバランス**の観点における**世代間格差の是正**
- 4、財政**再建・健全化**，財政社会保障の**持続可能**な形への変革
- 5、財政諸課題の**融和的解決**

2. 財政の現状認識と基本的な考え方

2.1 現状分析（財政悪化の現状・要因）

現状

- ・ 累積**債務残高の拡大**
1173兆5559億円（2024年末）
- ・ 対GDP比**2倍以上**（先進国最悪水準）

要因

- ・ **社会保障費**の増加
（**少子高齢化**）
- ・ デフレ化における**歳出拡大**

国際通貨基金 (IMF)

財政健全化に向けた**明確な計画の必要性**を示したほか、常態化した**補正予算編成への苦言**を呈した。また、**金利上昇**を見据えた**債務管理戦略**の重要性に触れ、**財政運営に警鐘**を鳴らした。

国債格付け

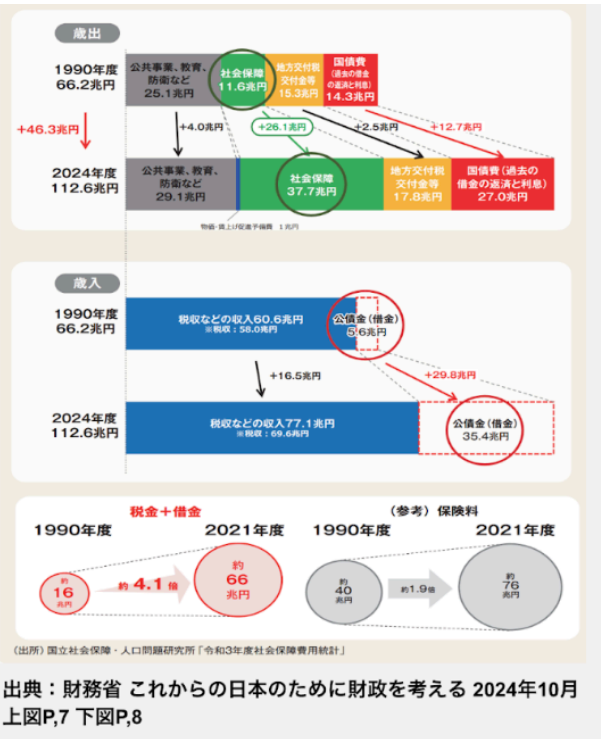
アメリカの三大格付け会社であるムーディーズ、S&P、フィッチは、「A+」という評価を与えており、**過去20年にわたり低下傾向**にある。

2.1 現状分析

財政悪化の要因

- 社会保障費の増加
つまり、**少子高齢化**
- 国債費の増加
つまり、**債務残高の増大**

**主要因は少子高齢化
構造的課題**



2.1 現状分析（財政悪化のリスク）

財政と社会保障の持続性が危機に直面

ある日突然やってくる有事 例) 災害、戦争、パンデミック等

南海トラフ巨大地震や台湾有事等の有事が発生した場合、政府の財政運営は一層厳しさを増すことが懸念される。国債の利払い負担が増大し、財政の柔軟性が制約され、必要な**財政出動が困難**になる恐れがある。

じわじわくる社会保障 例) 年金、医療、介護等

今後も少子高齢化が進行し、社会保障費を中心にした歳出増加圧力は継続する見込みである。世代間格差は拡大し続け、**受給と負担のバランスも少子高齢化による人口構造の変化により、維持が困難**になる。

2.1 現状分析（財政悪化のリスク）

「これまで問題なかったら大丈夫」**ではない**。

国民の間では、「これまで問題なかったからこれからも大丈夫」という心理的なバイアス（現状維持バイアス）が広く共有されている。

～現在：デフレ局面

異次元金融緩和

→低金利環境

多少緩んだ財政規律も許容できた

現在～：インフレ局面

金融政策正常化

→金利ある世界、金利上昇

緩んだ財政規律は許容できない

デフレ脱却後の日本の財政運営は財政健全化をより促進させていく必要がある

このままだと...

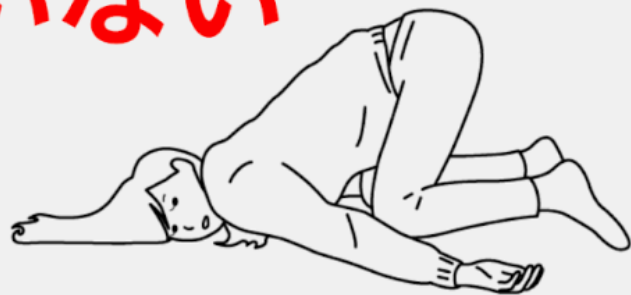
私たち以後、将来世代へ
重い負担がのしかかる。

逃れられない、

先送りできない課題

...にも関わらず

財政再建は進んでいない



識者と国民の間での認識

共通認識：財政赤字への課題意識

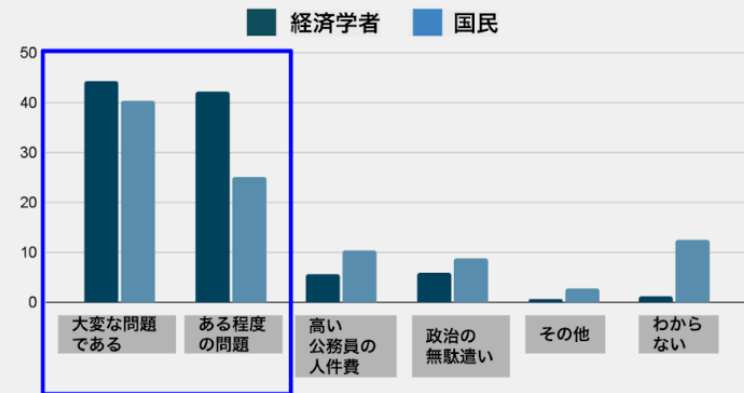
乖離：財政赤字の要因

両者とも財政赤字を課題とは捉えているものの、
要因の認識に乖離が生じており、
財政再建へ向けた政策を進める上で大きな障壁となっている

経済学者と国民の財政に対するアンケート調査

共通認識：財政赤字への課題意識

Q,財政赤字についてどのように考えるか。(選択式)



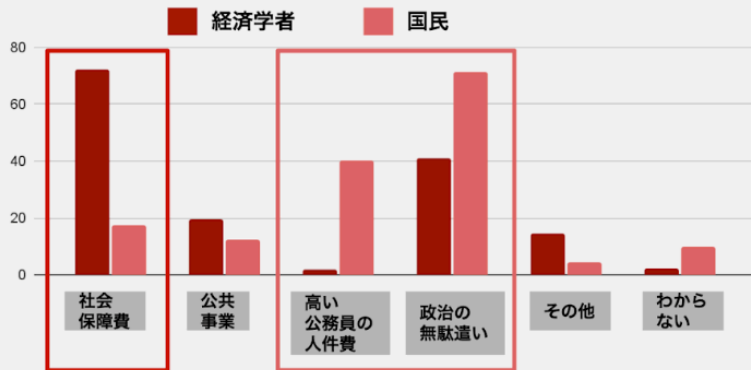
両者ともに
財政赤字は問題だと
認識している割合が高い

出典：東京財団政策研究所『財政問題について経済学者と国民の意識はどう乖離するのか
「経済学者及び国民全般を対象とした経済・財政についてのアンケート調査」の紹介（2023年5月）』より作成。

経済学者と国民の財政に対するアンケート調査

乖離：財政赤字の要因

Q,財政赤字の原因はなんだと思うか。(選択式・2つまで回答)



学者→**社会保障費**

国民→**政治の無駄遣い**
**高い公務員の
人件費**

社会保障費◎
政治の無駄遣い○
高い公務員の
人件費×

出典：東京財団政策研究所『財政問題について経済学者と国民の意識はどう乖離するのか「経済学者及び国民全般を対象とした経済・財政についてのアンケート調査」の紹介 2023年5月』を基に作成。

財政再建への考えられる道筋

究極的には
財政社会保障についての
政府—国民間の情報格差の是正が必要

出典：東京財団政策研究所（研究プログラム「多様な国民に受け入れられる財政再建・社会保障制度改革の在り方」）2023年

国民の**意識改革**の必要性



意識改革の基盤が**教育**



財政の教育「**財政教育**」に着目

3. 財政教育の現状認識と基本的な考え方

3.1 現状分析（財政教育プログラムの概要）

現状行われている財政教育として、「**財政教育プログラム**」に着目

名称

財政教育プログラム

実施主体

財務省財務局

対象

小中高生

内容例

小学生：「日本村の予算を作ろう！」

中学生：「財務大臣になって予算を作ろう！」

高校生：「社会保障改革プランに挑戦！」

3.1 現状分析（財政教育プログラムの効果・評価）

効果・評価

プログラム実施前後で、受講者の財政の**理解度やイメージが向上**しているとともに、受講者及び教員からも**高い満足度**が示されている。

資料内のアンケート調査によると、受講者のおよそ8割が講座内容に「満足」または「非常に満足」と回答しており、教材の具体性や講師の分かりやすい説明が高く評価されている。

また、受講者の約7割以上が、授業を通じて実際の財政運営や政策に関する理解が深まったと回答しており、本プログラムが**財政の認識を高めるのに有効**であることが裏付けられている。

（総務省の実証的共同研究 2020年3月）

3.2 課題分析（事業拡大・施策持続性）

事業対象の拡大、施策の持続性の2点に着目

3.1で参照した資料によると、現状の課題点として、事業対象の拡大、施策の持続性、個別授業の質向上の3点が挙げられている。個別授業の質に関しては、先述の通り現時点で高い質があると報告されているため、ここでは**事業対象の拡大**（質を保ちながらの開催実績の拡大）、**施策の持続性**（財務局員の負担軽減など効率的な実施方法）の2点に着目した。

事業対象の拡大

課題：質を保ちながらの開催実績の拡大
現状取組：租税教室との連携の拡大

施策の持続性

課題：財務局員の負担軽減などの
効率的な実施方法
現状取組：教員向けガイドブックの作成
授業時間の短縮など

根本的課題：解決策の検討が**財政教育の枠組みの中に留まっている**

3.3 基本方針（他教育分野（金融経済教育等）との連携の必要性）

課題からの示唆

財政教育の枠組みを超え、他の教育との連携を強めていくことが、財政教育の拡大につながるのではないか？



基本方針

「財政教育の拡充」（他教育分野との連携融合）

連携の必要性

財政教育と他の教育やプログラム等をどう結びつけていくかが、財政教育拡充における課題点と合致する。

3.3 基本方針（参考資料・金融経済教育）

金融経済教育

金融経済教育推進機構（J-FLEC）や金融機関が実施機関となり、全世代を対象に家計管理、資産形成、金融トラブル防止策などが実施されている。政府は、28年度末を目途に金融経済教育を受けたと認識している人の割合を20%に増やすことを目指しており、近年急速に拡大している。

（金融庁「国民の安定的な資産形成の支援に関する施策の基本方針」2024年3月）

4. 政策提言内容

4.1 提言：金融経済教育等との連携融合の推進

提言

金融経済教育との連携・融合の推進

イメージ

財政教育

財政教育プログラム

財務省財務局

連携・融合



金融経済教育

J-FLEC, 金融機関等

4.1 提言：金融経済教育等との連携融合の推進

※連携の対象となる教育や考え方は金融経済教育以外にも多く存在する

連携の対象となる教育・考え方

- (1)金融経済教育 資産形成・人生設計**
 - (2)社会保障教育 医療年金制度の持続可能性
 - (3)主権者教育 模擬選挙との連携
 - (4)キャリア教育 社会のセーフティネット
 - (5)STEAM教育 リベラルアーツ
 - (6)租税教室*
 - (7)フューチャーデザイン*
- *については実際に盛り込まれている
-

4.1 提言：金融経済教育等との連携融合の推進

連携方法

STEP 1

財政教育と金融経済教育の連携

＊財政教育と金融経済教育の共同開催

STEP 2

金融経済教育に財政教育的要素を融合

＊財政教育を盛り込んだ教育を実施

提言

担い手の拡充と多様化による学習機会向上

- ① 教員や外部講師向け**ガイドブックの充実、研修会の実施**で教育スキル向上
- ② ガイドブックの認知度向上と活用促進
- ③ **大学生・社会人**向けプログラム展開
- ④ **オンライン開催**でアクセシビリティ向上
- ⑤ 教育・金融・政府機関での**協力体制構築**

4.2 提言：担い手拡充と多様化による学習機会の向上

教員や外部講師向けガイドブックの充実

財政教育プログラムのガイドブックの更なる充実化。現在存在する先生向けのガイドブックに加え、様々な教育との連携に対応し、講師の前提知識や必要なスキルを最低限に抑え、汎用性の高いガイドブックを作成する。

(例：多様な時間パターン、他の教育プログラムとの連携パターン等の用意)

研修会の実施

教員や外部講師向けの研修プログラムの一環として、財政教育を取り上げる

ガイドブックの認知度向上と活用促進

大学生・社会人向けプログラム展開

オンライン開催でアクセシビリティ向上

教育・金融・政府機関での協力体制構築

財政教育の推進を目指す趣旨のもと、教育機関、金融機関、政府機関等の連携体制を確立し、統合的な教育推進を図る

提言

「財政教育の拡充」の明文化

- ① 経済財政運営と改革の基本方針（骨太の方針）に
「財政教育の拡充」を明記
- ② 次期学習指導要領改訂における
財政教育内容の拡充
- ③ その他本提言事項実現に必要な制度設計

基本方針への反映

経済財政運営と改革の基本方針（いわゆる「骨太の方針」）に
「**財政教育の拡充**」を明記することで、政策としての**実効性を担保**する。

次期学習指導要領改訂

新たな学習指導要領において、
財政教育の内容とその重要性を強化する項目を導入する。

その他本提言事項に必要な制度設計

例) 金融リテラシーマップの改訂（次ページ参照）

4.3 提言：政策文書への「財政教育の拡充」明文化

〈参考〉なぜ金融リテラシーマップの改訂を挙げたか。

金融経済教育と財政教育の融合について、

【担い手の課題】

金融経済教育：金融経済教育機構や金融機関など

財政教育：

現状→財務局職員

今後→教員

＊財政教育プログラムガイドブックを参照して実施

提言→金融経済教育の講師

＊金融経済教育推進機構等の場合、金融リテラシーマップをもとに教育を行っているため、現状だと財政教育を実施することができない。

メリット効果

財政教育

規模拡大
周知拡大
内容の充実

金融経済
教育

企業CSR
新規性
独自性

教育現場

時間的制約
の緩和
負担低下

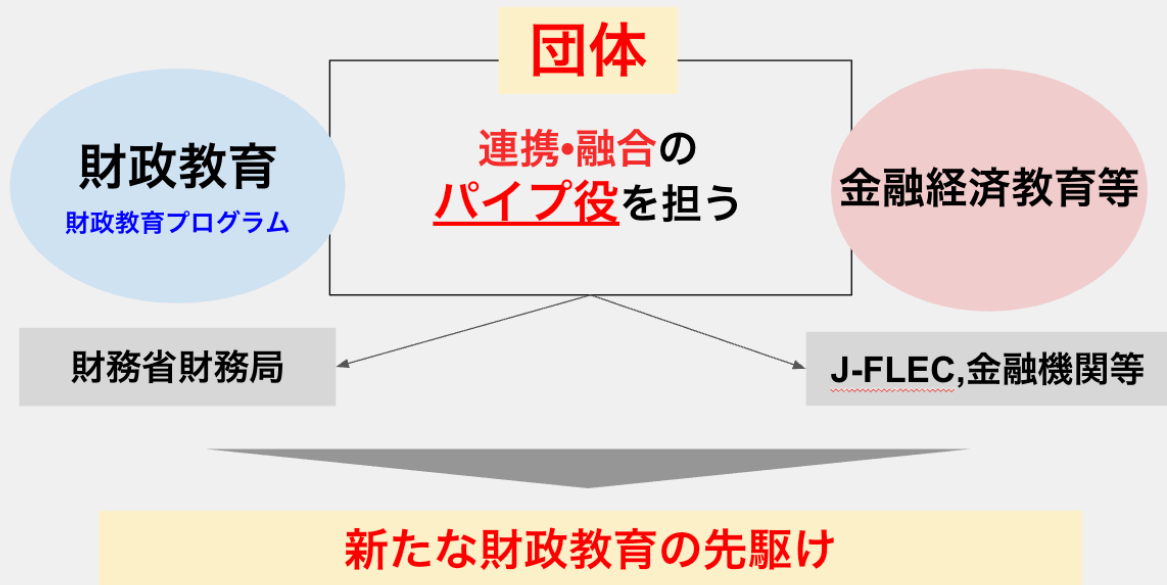
まず、私たちが動く

【今後の方向性】

- 財政教育を推進していく **団体を設立**
当団体が財政教育と金融経済教育等との**パイプ役**を担い、連携・融合したプログラムを開催する
- 開催実績（先進事例）を積み重ね、来年度以降、国の事業としての大規模な実施拡充を見込む

5. 実現へ向けた取り組み

団体と財政教育の関係イメージ



団体概要

名称	財政教育フロンティア（仮）
理念	教育から将来に責任持てる財政を
事業内容	政策立案、政策提言、財政教育推進活動
運営主体	元N/S高政治部員（現役高校生2名）
団体区分	学生団体
設立	2025年4月

私たちの活動フローイメージ

政策立案

N/S高政治部

N/S高政治部5期生Aチームとして、2024年度1年間かけて、議論を行い、政策を立案した。内容については24年3月に行われた成果発表会にて発表した。

政策提言

学生団体

政治部で立案・発表した政策の内容を更に詳細にまとめ、国会議員や関係する省庁などの政府機関、民間機関等に提言する。

政策の実行（財政教育）

学生団体（財政教育フロンティア）

立案及び提言した「財政教育の拡充」施策について、私たちが設立した学生団体財政教育フロンティアが関連機関（政府機関や民間企業等）と連携し実際に実施していく。ここで開催実績を積み重ねることで、来年度以降大規模な実施拡充を目指していく

参考資料

- ・財務省「これからの日本のために財政を考える」2024年10月
- ・財務省大臣官房地方課「財政教育プログラム」2024年2月
- ・財政学者一橋大学佐藤主光教授（2025年2月取材）
- ・東京財団政策研究所「多様な国民に受け入れられる財政再建・社会保障改革の在り方」研究プログラム（2023年）
- ・総務省「政策効果の把握・分析手法の実証的共同研究（財政教育プログラムの効果測定）報告書概要」2020年3月
- ・金融庁「国民の安定的な資産形成の支援に関する施策の基本的な方針」2024年3月

その他、各メディア媒体（新聞、ニュース、書籍等）、政府資料等を参考にした。

○ステークホルダーに向けた外部活動を実施(敬称略)

財政教育

財務省大臣官房地方課(1/28)

金融経済教育

野村ホールディングス(1/23)

金融経済教育推進機構(J-FLEC)(1/24,2/10)

早稲田大学教育学部藁谷研究室(1/30)

日本金融教育推進協会(2/6)

社会保障教育

厚生労働省政策統括官（総合政策担当）付政策統括室政策第5班(1/30)

学術

一橋大学 佐藤主光教授(2/4)

フューチャーデザイン

日本総研/財務省 セミナー(1/29)

皆様ご多忙の中、ありがとうございました。この場をお借りして、感謝申し上げます。

財政教育フロンティア（仮）
